

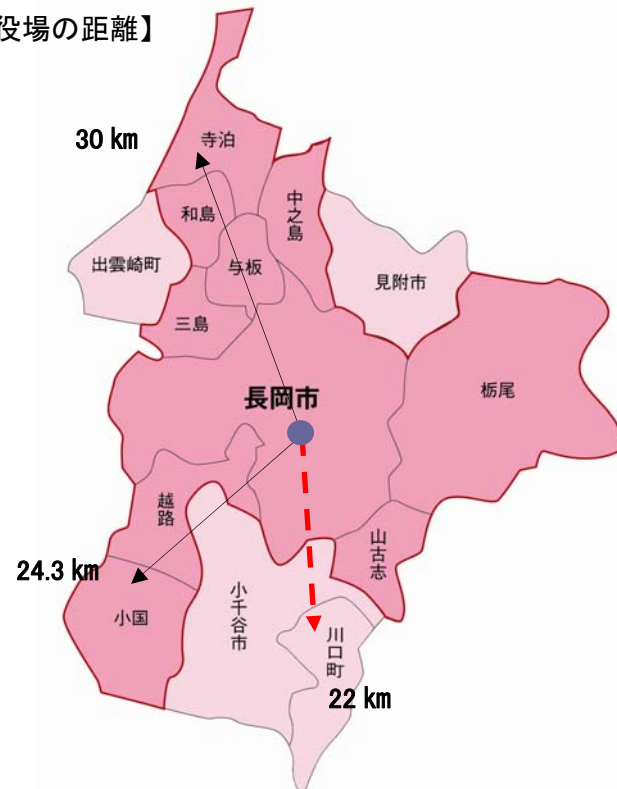
1 飛び地に関する主な課題

- 行政サービスの提供が確保できるのか
- 文化や風土が異なり一体感が醸成しにくい
- あえて飛び地合併をする理由

2 川口町の財政状況に関する課題

- 財政危機や多額の借入金に対する長岡市民の負担
- ホテルや温泉など施設の多額な管理経費の負担

【本庁と支所及び川口町役場の距離】



- ① 「長岡方式の地域自治」(支所の設置、地域委員会の設置)により、合併の懸念事項を解消
- ② ケーブルテレビの整備による地域情報の提供、行政専用ネットワークによる住民サービス及び衛星携帯電話などによる緊急時連絡体制の確立により、住民サービスの維持・向上が可能
- ③ 二十村郷の合同盆踊り大会や、震災地域の交流など、すでに住民同士の交流は行われており、一体感の醸成は可能
- ④ 40万人都市構想実現に向けた第一歩
- ⑤ 現地調査(群馬県桐生市、みどり市)を行った結果、住民サービスは確保されており、大きな支障はないことを確認

①財政危機の主な要因

- ・短期間の公共投資による地方債の増加・繰出金の増加
- ・震災復旧経費の一時的な増加
- ・地方債残高のピーク時は、平成19年度の79.9億円

②主な改善の取組み

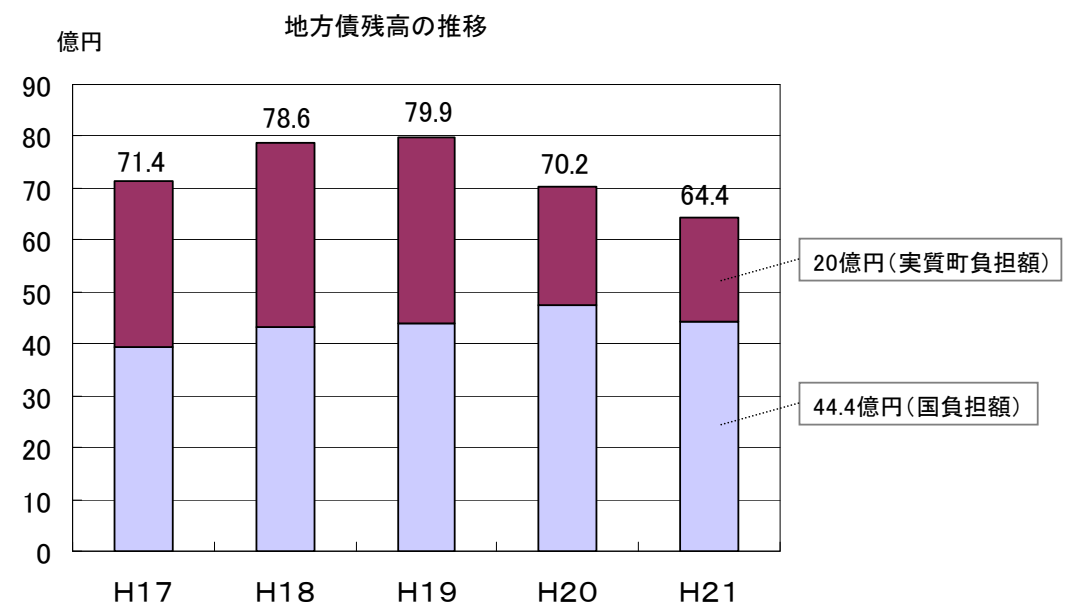
- ・公共料金の値上げや職員数の削減などによる徹底した緊縮予算を編成
- ・指定管理者制度の導入

③現在の状況

- ・19年度以降、標準的な財政規模を堅持
- ・新たな起債の抑制、積極的な繰上げ償還により、地方債残高は減少
- ・20年度末で基金を約14億円確保

④借入金の特徴

- ・交付税算入率の高い起債(過疎債、災害復旧債など)が多く、地方債残高(21年度末)約64億円のうち、町の実質負担は約20億円。

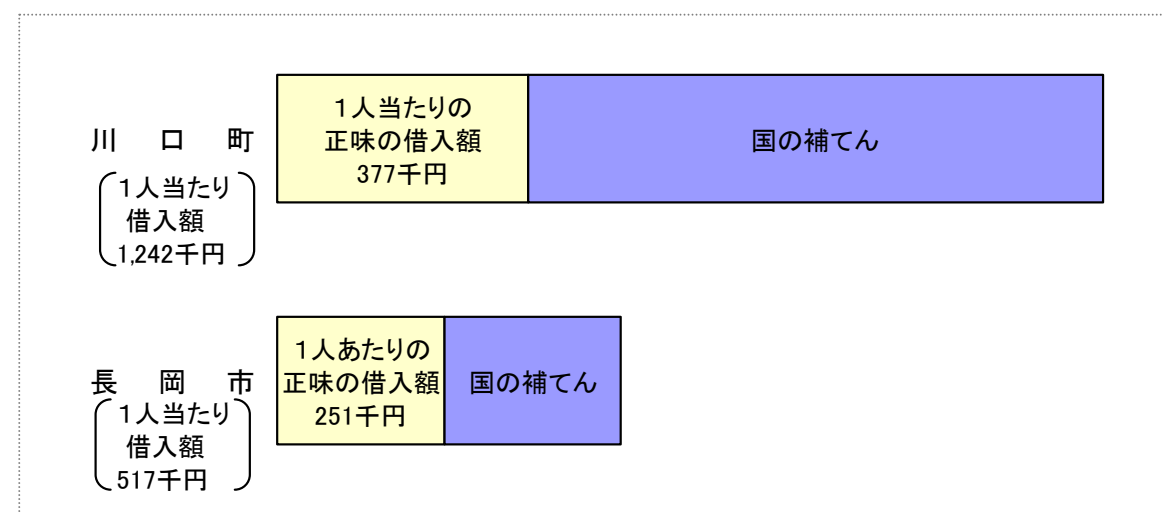


### ⑤長岡市財政への影響

- ・川口町の予算規模は、長岡市のおおむね 50 分の 1
- ・国の交付税補てんを考慮すると、合併後の市民 1 人あたり借入額（正味）は、約 3 千円の増加

21 年度末地方債残高における一人当たりの地方債残高 (単位：千円)

	1 人当たりの借入額	国の補てん額 (交付税措置額)	1 人当たりの正味の借入額
長岡市 A	517	266	251
川口町 B	1,242	865	377
合計(合併後) C	530	276	254
市民 1 人あたり借入額の増加 (C-A)	13	10	3



- ・川口町において、当面大きな公共投資の見込みはなく、財政負担が増加する要素はない
- ・合併準備経費（システム統合、ケーブルテレビ網整備）で新たな起債が生じるが、合併推進債や交付税算入率の高い過疎債の活用により、合併後の正味借入額には影響なし

### ⑥ホテル・温泉等の経営状況

- ・平成 19 年に指定管理者制度を導入し、経営を大幅に見直し（指定管理者：えちご川口農業振興公社）
- ・ホテル・温泉等町有施設の町負担額は、平成 17 年度の 1 億 2,000 万円（H17）から、21 年度当初は 4,000 万円（指定管理）まで低減

施設ごとの収支状況と町の負担額の推移

		H17	H18	H19	H20	H21 (4月~8月)
施設ごとの収支	ホテルサンローラ	0	0	▲ 49,276	▲ 6,255	9,767
	温泉	▲ 120,495	▲ 119,694	▲ 70,577	▲ 13,439	▲ 8,208
	あぐりの里	▲ 7,507	6,460	11,122	11,038	-
	古民家	0	0	▲ 1,393	▲ 688	-
	コテージ	0	244	892	396	-
町の負担 (H19以降は指定管理料)		122,607	121,643	71,155	44,000	40,000

### 3 合併効果

- ①人件費 2 億円の削減
- ②行政サービスの効果
  - ・住民の利便性向上
  - ・サービス水準の向上
- ③まちづくりにおける効果
  - ・川口の地域資源による長岡市の魅力向上
  - ・創造的復興の推進
  - ・新たな市民力による活力の向上
  - ・40 万人都市の実現に向けた着実な一歩